貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	55,056,165,697	55,076,599,457	△ 20,433,760
有形固定資産	23,153,855,074	18,859,543,288	4,294,311,786
土 地	5,397,487,608	5,397,487,608	0
建 物	11,592,628,044	8,396,013,194	3,196,614,850
建 物 付 属 設 備	2,774,208,869	642,349,335	2,131,859,534
構 築 物	465,827,881	132,621,884	333,205,997
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,128,154,829	1,430,339,716	697,815,113
管 理 用 機 器 備 品	128,599,402	86,606,927	41,992,475
図 書	666,948,437	644,389,620	22,558,817
車 両	4	4	0
建 設 仮 勘 定	0	2,129,735,000	△ 2,129,735,000
特 定 資 産	31,370,123,242	35,648,851,801	△ 4,278,728,559
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	0	4,623,820,000	△ 4,623,820,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	23,539,000,000	23,539,000,000	0
退 職 金 引 当 特 定 資 産	3,291,278,195	3,181,644,393	109,633,802
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	4,363,750,195	4,158,455,638	205,294,557
医 療 機 器 購 入 資 金 引 当 特 定 資 産	96,091,297	75,929,634	20,161,663
記 念 行 事 資 金 引 当 特 定 資 産	80,003,555	70,002,136	10,001,419
その他の固定資産	532,187,381	568,204,368	△ 36,016,987
電 話 加 入 権	6,626,468	6,626,468	0
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	396,687,301	423,875,618	△ 27,188,317
管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア	7,035,799	7,797,175	△ 761,376
有 価 証 券	40,667,226	40,667,226	0
長 期 貸 付 金	46,910,000	51,600,000	△ 4,690,000
学 生 奨 学 金 貸 付 金	31,860,587	35,237,881	△ 3,377,294
敷 金 ・ 保 証 金	2,400,000	2,400,000	0
流動資産	4,830,000,686	4,670,575,441	159,425,245
現 金 ・ 預 金	4,191,027,959	4,013,130,173	177,897,786
未 収 入 金	619,384,891	635,139,914	△ 15,755,023
貯 蔵 品	10,102,526	12,222,389	△ 2,119,863
前 払 金	8,947,260	9,597,100	△ 649,840
仮 払 金	538,050	485,865	52,185
資産の部合計	59,886,166,383	59,747,174,898	138,991,485

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,336,655,850	3,409,829,900	△ 73,174,050
長期未払金		2,039,400	0	2,039,400
退職給与引当金		3,334,616,450	3,409,829,900	△ 75,213,450
流動負債		1,625,823,966	1,505,034,820	120,789,146
未払金		538,983,426	533,074,291	5,909,135
前受金		641,017,900	535,400,000	105,617,900
預り金		213,520,542	201,830,294	11,690,248
賞与引当金		232,302,098	234,730,235	△ 2,428,137
負債の部合計		4,962,479,816	4,914,864,720	47,615,096
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		74,887,803,699	74,609,020,584	278,783,115
第1号基本金		50,804,803,699	45,902,200,584	4,902,603,115
第2号基本金		0	4,623,820,000	△ 4,623,820,000
第3号基本金		23,539,000,000	23,539,000,000	0
第4号基本金		544,000,000	544,000,000	0
繰越収支差額		△ 19,964,117,132	△ 19,776,710,406	△ 187,406,726
翌年度繰越収支差額		△ 19,964,117,132	△ 19,776,710,406	△ 187,406,726
純資産の部合計		54,923,686,567	54,832,310,178	91,376,389
負債及び純資産の部合計		59,886,166,383	59,747,174,898	138,991,485

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,329,085,079円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

・賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に対応する金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・減価償却の方法等について

残存価額を零円とする定額法による減価償却を実施している。耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
建物附属設備	15年
機器備品	10年

・減価償却資産の計上基準について

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)及びソフトウェアのうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等	なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	27,327,107,531円
4. 徴収不能引当金の合計額	6,910,663円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	0円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	88,908,474円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	40,667,226	395,043,021	354,375,795
(うち満期保有目的の債券)	(———)	(———)	(———)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	———	———	———
(うち満期保有目的の債券)	(———)	(———)	(———)
合 計	40,667,226	395,043,021	354,375,795
(うち満期保有目的の債券)	(———)	(———)	(———)
時価のない有価証券	———		
有価証券合計	40,667,226		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	40,667,226	395,043,021	354,375,795
投資信託	———	———	———
貸付信託	———	———	———
合 計	40,667,226	395,043,021	354,375,795
時価のない有価証券	———		
有価証券合計	40,667,226		

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	19,537,824円	8,832,172円
管理用機器備品	904,200円	648,010円